

(早期償還条項付) 野村ハイベータ日本株 2506

単位型投信／国内／株式

償還交付運用報告書

第1期(償還日2025年12月5日)

作成対象期間(2025年6月27日～2025年12月5日)

第1期末(2025年12月5日)	
償還価額	12,654円06銭
純資産総額	118,084百万円
第1期	
騰落率	26.5%
分配金(税込み)合計	一円

(注) 謄落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご留意ください。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

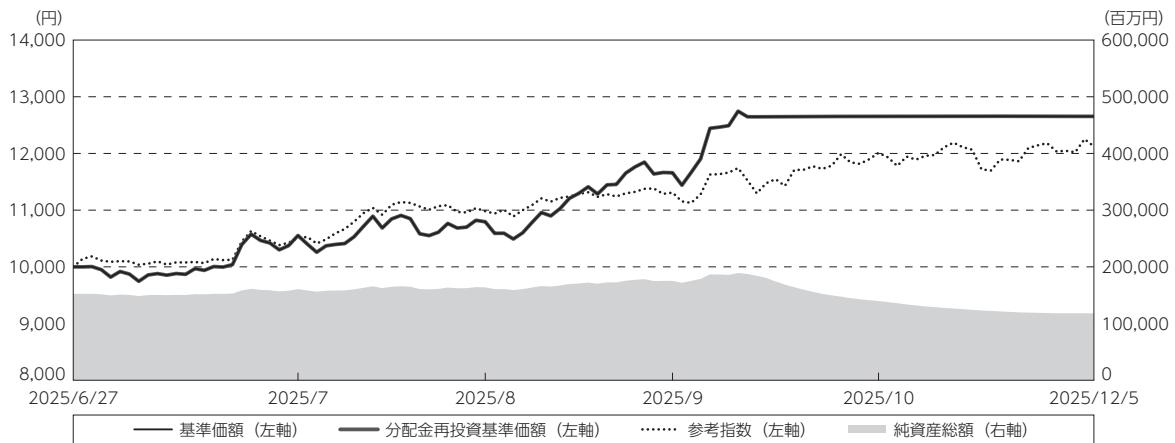
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年6月27日～2025年12月5日)



設 定 日： 10,000円

期末(償還日)：12,654円06銭 (既払分配金(税込み)：-円)

騰 落 率： 26.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご留意ください。

(注) 参照指数は、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。参考指数は、設定時を10,000として計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇)

国内株式の株価の上昇

国内株式からの配当

1万口当たりの費用明細

(2025年6月27日～2025年12月5日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 58	% 0.508	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
	(投信会社) (28)	(0.244)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
	(販売会社) (28)	(0.244)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理および事務手続き等
	(受託会社) (2)	(0.020)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	6	0.049	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
	(株式) (5)	(0.048)	
	(先物・オプション) (0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
	(監査費用) (0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	64	0.558	
期中の平均基準価額は、11,386円です。			

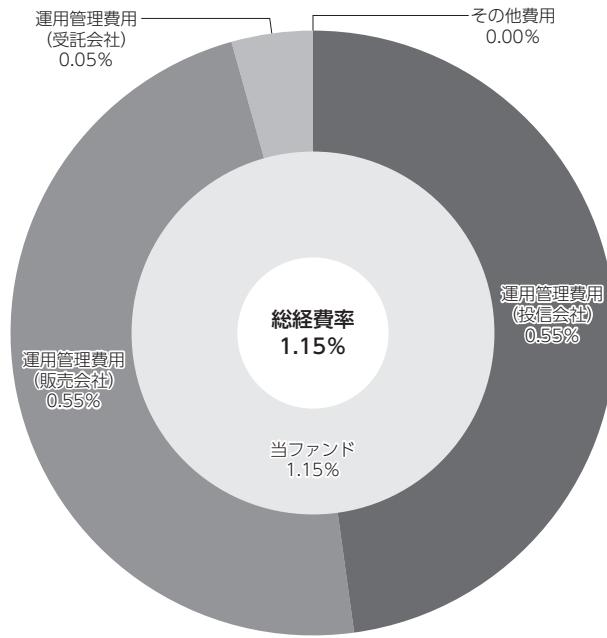
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年6月17日～2025年12月5日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご留意ください。

(注) 当ファンドの設定日は2025年6月27日です。

	2025年6月27日 設定日	2025年12月5日 償還日
基準価額 (円)	10,000	12,654.06
期間分配金合計(税込み) (円)	—	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	26.5
参考指標騰落率 (%)	—	21.2
純資産総額 (百万円)	152,378	118,084

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、騰落率は設定当初との比較です。

(注) 参考指標は、TOPIX（東証株価指数）(配当込み) です。

投資環境

(2025年6月27日～2025年12月5日)

国内株式市場は期を通じて上昇しました。米国の関税政策を巡る懸念が後退したことや、円安による輸出関連企業の業績拡大が期待されたこと、高市自民党総裁が首相に選出され政局の安定や財政拡張的な政策が期待されたこと、米大手半導体企業の好決算を手掛かりに国内の半導体、AI関連企業への業績拡大期待が高まつたことなどが上昇要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年6月27日～2025年12月5日)

市場の値動きより大きく株価が動く傾向があるハイベータ株に着目しました。加えて、割安性、経営の健全性、企業の収益性などを示すと考えられる複数の財務指標を組み合わせて各銘柄の総合スコアを計算し、スコア上位銘柄を組入候補銘柄としました。財務リスク懸念銘柄を除外した上で時価総額などを勘案して投資比率を決定し、ポートフォリオを構築しました。

株式組入比率は、運用の基本方針に基づき、2025年10月9日までは高位を維持しました。

当ファンドの基準価額が10月9日時点で12,745円となりました。運用の基本方針に従い、10月10日より株式組入比率を下げ、安定運用に切り替えました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているTOPIX（東証株価指数）（配当込み）の騰落率が+21.2%となったのに対して、基準価額は+26.5%となりました。

<設定日から2025年10月9日までの差異要因>

(主なプラス要因)

参考指数と比べ投資比率の高いソフトバンクグループ、フジクラ、アドバンステストなどの騰落率が参考指数よりも高かったこと

(主なマイナス要因)

参考指数と比べ投資比率の高いリクルートホールディングス、川崎重工業、日立製作所などの騰落率が参考指数よりも低かったこと

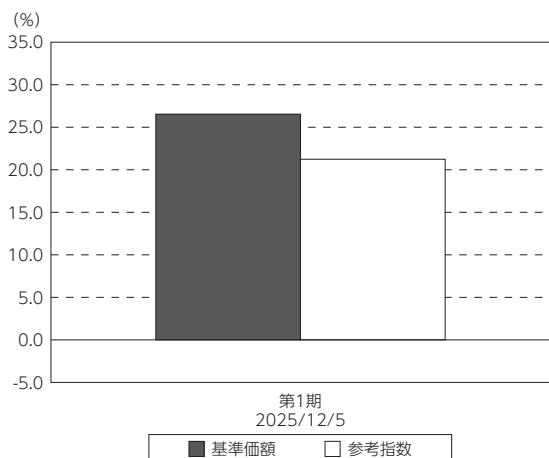
<2025年10月10日以降、繰上償還日までの差異要因>

(主なマイナス要因)

株式組入比率を下げ安定運用に切り替えた中で、参考指数が上昇したこと

(2025年6月27日～2025年12月5日)

基準価額と参考指標の対比（期別騰落率）



(注) 参考指標は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

分配金

(2025年6月27日～2025年12月5日)

償還のため分配は行ないませんでした。

設定来の運用経過

設定時：10,000円

償還時：12,654円06銭

設定来お支払いした分配金：1万口当たり一円

○基準価額の主な変動要因

(上昇)

国内株式の株価の上昇

国内株式からの配当

○参考指数との対比

設定来では、参考指数としているTOPIX（東証株価指数）（配当込み）の騰落率が+21.2%となったのに対して、基準価額は+26.5%となりました。

<設定日から 2025年10月9日までの差異要因>

(主なプラス要因)

参考指数と比べ投資比率の高いソフトバンクグループ、フジクラ、アドバンステストなどの騰落率が参考指数よりも高かったこと

(主なマイナス要因)

参考指数と比べ投資比率の高いリクルートホールディングス、川崎重工業、日立製作所などの騰落率が参考指数よりも低かったこと

<2025年10月10日以降、繰上償還日までの差異要因>

(主なマイナス要因)

株式組入比率を下げ安定運用に切り替えた中で、参考指数が上昇したこと

お知らせ

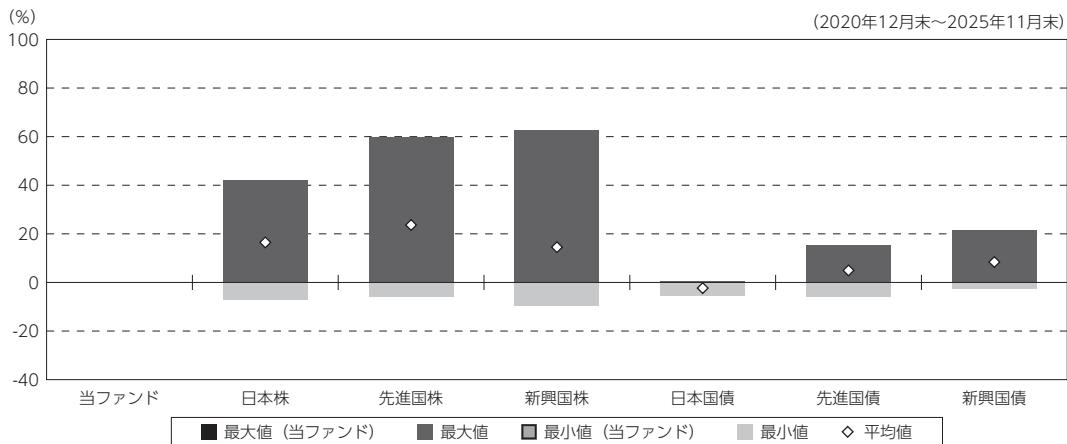
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	単位型投信／国内／株式
信 託 期 間	2025年12月5日をもちまして繰上償還いたします。(設定日2025年6月27日)
運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場している株式のうち、時価総額、流動性が高い銘柄を対象として、株価の市場感応度の高さと、財務指標を用いた割安性、経営の健全性等の分析を組み合わせた評価をもとに、組入銘柄を決定します。時価総額等を勘案して投資比率を決定しポートフォリオを構築します。 基準価額（1万口当たり。支払済みの分配金累計額は加算しません。）が一定水準（12,500円）以上となった場合には、円建ての短期公社債等に投資を行ない、主として流動性の確保を図ることを目的とした安定運用に切り替えることを基本とします。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。なお、わが国の株価指数を対象とした株価指数先物取引を活用する場合があります。
運 用 方 法	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設げず、元本部分と同一の運用を行ないます。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	—	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 2.7
平均値	—	16.5	23.6	14.5	△ 2.3	4.9	8.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年12月から2025年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年末満であるため掲載しておりません。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な資産クラスの指標》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指標についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について」をご参照ください。

(注) 海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年12月5日現在)

2025年12月5日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項目	第1期末(償還日)
	2025年12月5日
純資産総額	118,084,396,096円
受益権総口数	93,317,377,859口
1万口当たり償還価額	12,654円06銭

(注) 期中における解約元本額は59,060,785,082円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

配当込みTOPIX（「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。）の指標値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指標値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指標です。同指標に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指標は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指標に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指標」とよびます) についてここに提供された情報は、指標のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファームーション、或いは指標に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものではありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行なったり、またはマーケットメークを行なったりすることがあり、また、発行体の引受け人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSSLC」と呼びます) (「指標スパンサー」) は、指標に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行ないません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指標に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指標スパンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指標スパンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指標は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指標に付随する情報について保証するものではありません。指標は指標スパンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指標スパンサーに帰属します。

JPMSSLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JP Morgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)